

(熊本県立ひのくに高等支援) 学校 令和3年度(2021年度) 学校評価表

1 学校教育目標
生徒一人一人の能力・特性に応じたきめ細かな指導に配慮しながら、生徒の自律的、主体的な態度を尊重し、社会自立・職業自立のための教育を行う。
2 本年度の重点目標
<p>～啐啄同時～</p> <p>(1) キャリアを繋ぐ教育実践：一貫教育と実用的な知識・技能・態度・表現力の育成 キャリアとは生きる力であり、中学校から本校における一貫教育や段階的、系統的指導へ、そして社会へと繋いでいく。</p> <p>(2) 人と繋がる社会生活力育成：地域人としての社会生活能力育成 ア 自他共に認め合える生徒間の人間関係を育成する。 イ お互いの人格を尊重する教職員間の人間関係づくり。</p> <p>(3) 社会と繋げる進路指導：自己選択、自己決定、自己責任 社会のルールやマナーの理解促進と人格者として生きるための素地を育成する。</p> <p>(4) 5Sの視点に基づく学校基盤づくり Simple = 生徒や保護者、地域にわかりやすい組織 Slim = スクラップアンドボトムアップの発想で、スマートな組織と時間配分 Steady = 堅実に、伝統を大切に揺るぎのない教育 Speedy = 大きな組織ゆえに、コンプライアンスに基づく揺るぎのない判断 Safety = 安心・安全な学校づくり</p>

3 自己評価総括表				評価	成果と課題	
評価項目		評価の観点	具体的目標			具体的方策
大項目	小項目					
学校経営	コロナ後を見据えた学校改革の推進を図る	○コロナ禍における教育機会の確保	○学校の方針を共有しながら、年間行事予定や学習計画等の80%実施を目指す。	○意見の集約から方針決定、全職員への周知までのプロセスを迅速かつ確実に行う。 ○パーテーションやICT機器などのハード面の充実と、外部の安全安心につながる連絡調整や各種様式等のソフト面の検討を行う。	B	○レベル毎の学校としての対応を関係者と検討し、全職員に周知することができた。 ○食堂のパーテーションや噴霧消毒、職員用タブレットの配備・活用、安心安全メールでの保護者への周知や実習先への各種様式の提示などを行った。 △様々な対策を行った結果、日常の学習活動はリモート等で実施することはできたが、修学旅行や愛生祭などの行事は中止せざるを得なかった。
	業務改善を推進する	○ICTを活用した事務的業務の軽減	○タブレットを活用した各種会議を実施し、ペーパーレスを図る。	○タブレット活用の職員研修を行う。 ○ICT支援員と連携しながら、会議マニュアルを作成する。		B

						レス化にまでは至っていない。
	働き方改革に継続して取り組む	○勤務時間縮減の意識付け	○学校全体として、時間外勤務の時間が前年度比で15%減を達成させる。	○18時までの完全施錠の定着及び毎週水曜日の定時退勤を徹底する。 ○勤務時間をグラフ化した独自の集計表を作成する。	B	△アフター5の周知徹底等を行い、昨年度比で5%減となった。(1月末現在) ○独自の集計表を作成でき、自分の勤務時間の振り返りに繋がっている。
授業の充実	教育課程の編成について検討を進める	○カリキュラム・マネジメントの実施	○教育課程検討委員会の充実を図り、バランスのとれた教育課程を作成する。	○事前に検討内容を精査した上で、月1回の教育課程検討委員会を計画的に開催する。 ○学年会、教科会等の意見を集約し、それを反映させるシステム作りを行う。	B	○次年度の教育課程について組織的に検討を重ね、特に「各教科等を合わせた指導」について改善案を作成することができた。次年度は、改善後の検証を丁寧に行っていきたい。
	ICT機器を活用した授業実践を推進する	○ICT機器を活用した分かる授業づくり	○各授業においてタブレット、電子黒板等を効果的に活用する。	○授業準備として、ICT機器の動作確認や有効な活用法(動画視聴や記録データの提示等)の検討を行う。 ○ICT支援員を計画的かつ積極的に活用する。	A	○授業準備やデータの整理等において、ICT支援員を積極的に活用することができた。電子黒板やタブレットの導入により、職員のICT活用も促進している。
	「文科省研究開発学校」に着手する	○研究推進のための意識共有と機能的な研究システムの構築	○校内研究会の充実を図り、アンケート回収率60%を目指す。 ○研究推進のためのPDCAサイクルを実践し、マニュアルを作成する。	○資料や記録の配布、授業研究会、講話など、月1回の校内研究会を計画的に実施する。 ○アンケートの工夫を行い、提出の呼びかけを行う。 ○P:教科会、D:授業実践、C:授業記録、A:教育課程検討委員会、を計画的・組織的に取り組む。 ○定期的に評価・振り返りを行い、データとして蓄積する。	A	○研究主題に基づいた校内研究会を月1回実施できた。会議や講話の記録を回覧し、情報の共有を図った。 ○校内研究会終了後に職員へアンケートを実施し、60~70%の回収率が得られた。 △マニュアル作成までは至らなかったが、教科会等の計画的な実施により一連のPDCAサイクルが確立しつつある。 ○定期的に評価や振り返りをフィードバックしつつ、データとして蓄積ができた。
キャリア教育(進路指導)	社会自立・職業自立に向けた基盤づくりと働くことの意義を社会人に必要の能力を伸ばす	○仕事の適性の理解と職業選択の視野を拓く取組	○生徒の職業に対する視野を広げ、キャリア発達を促す進路学習を3年間で行う。	○様々な業種の理解と進路の選択肢の拡大を目的とした学校独自の「お仕事発見フェア」を実施する。 ○全学年で「働く力のアセスメント」を実施し、根拠のある実態把握を行う。	A	○2年生を対象に6月に実施できた。今後もコロナの感染状況を注視しながら継続的に実践していきたい。 ○2年生は1月時期に実施済みであり、1年生は3月に実施予定である。アセスメント

	る。		<ul style="list-style-type: none"> ○進路指導に関する職員全体の専門性向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○進路指導に関する職員研修および各種研修案内をゆうnet. 等で紹介する。 ○実習依頼等の際に進路担当以外の職員も同行し、企業文化の理解啓発に繋げる。 		<p>シートは、次年度の実習依頼に活用中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障がい福祉サービスの概要について学べるYouTubeサイトの紹介や各種研修会の情報提供ができた。 ○初任者を対象に校内研修の一環で企業訪問に同行してもらった。
		<ul style="list-style-type: none"> ○一般企業就労の可能性を広げるための取組 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校公開や外部研修等において、福祉機関及び企業50社の招聘を目指す。 ○コロナ禍の中でも現場実習受入可能な新規事業所を20社開拓する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業等への案内の発送数を増やす、企業訪問時に案内する、新規事業所に焦点を当てるなど、様々な場面で啓発を行う。 ○ハローワークの求人検索や事業所案内等のパンフレットを活用し、事業所情報を収集し、丁寧に対応する。 ○感染防止策や行動履歴の記録管理の徹底、健康状態の書面提出等により実習予定先の安心感に繋げる。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○企業向け学校公開週間という形式で実施できた。計300社の企業に案内を行い、21社の担当者からの参加があった。 ○企業への出張講話や学校公開の波及効果もあり、18社の開拓に繋がった。また一般就労率は開校以来最高の93%にのぼる見込みである。また、就労先の6割が本校生徒を初雇用する企業となり、受け入れ先の拡充も図ることができた。
		<ul style="list-style-type: none"> ○社会参画に向けた支援力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○安定雇用の指標として継続1年定着率90%(18期生)を目指す。 ○関係機関との連携体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的にアフターケアを実践するとともに、突発的な案件にも関係機関と連携しながら迅速かつ丁寧に対応する。 ○様々な場面で福祉サービスに関する情報を本人・保護者に提供する。 ○自宅近隣の相談支援事業所の情報提供を行い、接続に向けた支援体制を強化する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度卒業生から8件の相談があったが、支援機関と連携した早期対応を心がけ、離職者は1人のみに止まった。離職者については再就職支援を継続中。 ○保護者向けに各種進路研修会の案内と3年生の保護者を対象に外部講師による障害年金講話を実施できた。 ○登録を希望する全家庭を対象に委託相談支援事業所への接続支援(情報提供、登録)を行った。 ○卒後の支援体制構築を図るべく、本年度より本校周辺の委託相談支援事業所との連携会議を発足した。
生徒(生活)	社会のルールやマナーの理	<ul style="list-style-type: none"> ○事件・事故を未然に防ぐ力の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒指導講話などでより具体的な視覚教 	<ul style="list-style-type: none"> ○職員朝会での生徒の情報交換を積極的に行い、教員同 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒の変化等に積極的に関与し、情報共有しながら指

指導	<p>促進を重視し、卒業後の社会で自立する生徒を指導する</p>	<p>○自転車通学生の事故防止及び登下校時の生徒の安全確保</p>	<p>○交通ルールやマナーを守る態度を養い、事故の未然防止及び事故・不審者への対応の理解を定着を図る。</p>	<p>士で生徒の異変や気づきを共有する。</p>	B	<p>導にあたったことで問題行動案件は6件6名となり、昨年度(R2)9件14名から半減することができた。</p> <p>△交通事故件数は4件であり、昨年度2件よりも増えた。4件とも自転車事故であり、幸い救急搬送のような重大事故は今年度起きていない。引き続き集会での講話など未然防止に努めたい。</p>
		<p>○携帯電話やスマートフォン等の使用マナー・ルール遵守の育成</p>	<p>○生徒の携帯電話やスマートフォンの具体的使用例を把握し、生徒保護者へ情報を還元することで家庭内ルールの徹底を図る。</p>	<p>○生徒会執行部の定期的な啓発運動に加え、生活情報の授業と連携したルール遵守の啓発を行う。</p>		B
人権教育の推進	<p>人権教育の視点による実践をすすめ、人権感覚を醸成を図る</p>	<p>○生徒の実態に即した人権学習の編成と実施</p>	<p>○身近なところや地域における人権問題に関心を持つための教育実践に取り組む。</p> <p>○人権教育の視点による実践をすすめ、人権感覚の醸成を図る。</p>	<p>○自己理解と自己受容を進める活動を行う。</p> <p>○身近な人権課題についての講話を聞き、生徒が意見や感想を交流する学習を行う。</p> <p>○他者の多様性を認める活動などを含めた授業を工夫し、実践を深める。</p>	B	
	<p>命を大切にすることを育む</p>	<p>○自他の生命や尊厳を尊重する意識の高揚</p>	<p>○自他の生命や尊厳を多面的かつ実感的にとらえるための教育実践を実施する。</p>	<p>○人権集会や道徳をはじめ、様々な学習を通して、かけがえのない自他の生命の大切さを伝える。</p>		B
いじめの防止等	<p>いじめの未然防止を絶対に起こさない体制を作る</p>	<p>○保護者・教職員との共通理解、外部専門機関との連携</p>	<p>○いじめの定義の教職員間共通理解を図りながら、いじめ防止対策委員会と基本方針を生徒保護者に啓発する。</p>	<p>○年3回のアンケートだけでなく、教職員の見守りから出てきた案件も丁寧に検証し、いじめの早期発見に努める。</p>	A	
		<p>○いじめ防止に向けた計画的な学習</p>	<p>○具体的ないじめの事例を示し、身近な問題として捉え</p>	<p>○全校集会において、生徒会が主体となったいじめ防止の啓発を行う。</p>		A

			させる。全校集会や生徒総会において、いじめ防止に関する呼びかけを行う。	○職員研修での実践的な事例研究を行う。		を行っている。教師の観察だけでは見えてこない人間関係なども把握することができ、生徒間でのいじめ防止につながっている。
地域支援	地域におけるセンター的機能の充実と専門性の向上を図る	○巡回相談の充実	○巡回相談で個々のニーズに応じた対応を行うとともに、ユニバーサルデザイン環境づくりや校内支援体制が機能するようにする。	○教育相談の視覚化、共有化を行い、具体的な行動レベルでの支援を提案する。 ○支援の評価を実施し、PDCAサイクルの機能化、適切化を行う。 ○情報共有シート「シェアシート」の具体的な記入や活用の研修を実施する。	A	○巡回相談では、相談者の教師や保護者の個々の状況やスキルに合わせた支援内容の提案ができた。 ○PDCAサイクルの機能化はケースで異なるが、評価シートや継続相談等で支援の評価を実施できた、 ○「シェアシート」に関する研修を3回実施し、個別の教育支援計画の作成や引き継ぎ資料として活用を図ることができた。
		○高等学校における特別支援教育の推進	○高等学校への巡回相談及び高校通級のサポートを継続的に行う。	○教育相談、生徒面談、ケース会、自立活動のアセスメント、授業検討・評価等を、継続的、定期的実施する。	A	○高校通級では、実態把握から指導目標や内容の設定と授業内容の評価、改善を行うことができた。 ○巡回相談では、本人参加のケース会を継続して実施することができた。
地域連携(コミュニティ・スクールなど)	総合型コミュニティ・スクールの充実・発展を図る	○学校、保護者、地域、施設、福祉等による協働的学校づくり	○学校と地域が共に生徒を見守り、社会自立に繋げていく基盤づくりを行う。	○7月の学校運営協議会で、現状と課題の共有を行う。 ○学校行事等を通して、運営協議委員会への意見聴取を複数回行う。 ○2月の学校運営協議会にて学校評価を行い、次年度への提言とする。	B	△コロナ禍のため、地域との関わりは少なかったものの、2回の地域花いっぱい&クリーン大作戦を実施し、共生の意識を保てるよう心がけた。 △学校運営協議委員の皆様にはアドバイスをいただく機会が少なかった。
	防災型コミュニティ・スクールに関する取組の充実・発展を図る	○災害発生時の地域との連携体制の構築と職員の意識の高揚	○防災訓練を計画的に実施しながら関係機関との連携方法や福祉避難所の運営マニュアルについて確認する。	○緊急時対応マニュアルに基づいた訓練を実施し、評価・改善について共通理解の場を設ける。 ○防災意識及び知識の向上を目指し、地域資源を活用しながら、合志市の総合防災訓練への参加や福祉避難所に関する職員研修を実施する。	A	○緊急時対応マニュアルに基づいた火災と地震の総合避難訓練を年2回実施した。訓練後は振り返り評価・改善についてまとめた。 △福祉避難所に関する職員研修は実施できなかったが、合志市との福祉避

				<p>○隣接する菊池支援学校と合同避難訓練(11月)を実施し、両校による避難所運営について検討を行う。</p>	<p>難所締結について職員に周知することができた。</p> <p>○2年ぶりに菊池支援学校との合同避難訓練を実施することができた。事前に担当者で動線、集合時の距離等検討を行った。また、本校で保管している菊池支援学校の備蓄について確認を行った。</p>
--	--	--	--	---	---

4 学校関係者評価

- (1) 各種表彰を受けたということは、学校運営や生徒の頑張りに対する評価である。
- (2) スマートフォンの活用については、コロナ禍で使用時間が増えており、保護者と連携してさらなる改善をしていかなければならない。卒業してから知らなかったでは済まされないので、生徒が納得できるような指導と家庭での協力が必要である。今後の課題として考えてほしい。
- (3) 地域連携において、コロナ禍で会議等の中止・延期がある中、リモートなど工夫して開催できている。市役所をはじめ、様々な場所にひのくに高等支援学校で育てた花が置いてあり、それも地域連携の1つである。
- (4) 合志市には国立ハンセン病療養所(恵楓園)があるので、それを活かした学習の在り方を考えてもらい、ハンセン病問題啓発DVD「あつい壁に虹のかけ橋を」やパンフレット等もあるので教材として活用してほしい。
- (5) 学校評価のグラフから見ると、「授業への満足度」が少し気になる場所である。個にスポットを当てて教育課程や教材を工夫するなどしてブラッシュアップされることを期待する。
- (6) 卒業生の進路状況は中学校としては大変参考になった。今年度の初雇用の企業が6割もあり、先生方の非常な努力を感じた。企業がどんなことを望んでいるかを知りたい先生もいるので、できれば校内研修に講師として派遣してもらいたい。
- (7) 企業に積極的に働きかけている出張講話はとても良い取組である。人事担当だけでなく、生徒が実習を行う部署の人たちに理解していただくことで、雇用につながる大きなステップとなる。他の支援学校とも共有して、全体の就労率を高めることが重要である。軽度の知的障害の入学者数が増えており、どこの学校でもチャンスがあるので、是非お願いしたい。
- (8) ひのくにが開校して20年経つが、長く務めるにつれ昇給・昇進の問題が出てくる。長年雇っていただいている企業に対して、そのような話をしてもらうのも良いかもしれない。障害者雇用促進法を理解し、給与面・教育訓練・円滑な人間関係・相談環境など、雇用管理全般にわたって障害の特性に配慮した取組を企業側に提案していく。企業とWIN—WINの関係を構築し、相談支援事業所にも入っていただき、長く働くという環境を整えていただきたい。
- (9) 日常生活の部分においては基幹センターの役割が大きいので、学校と協力していきたい。4月から少年法が改正されるので、在校生に対しての教育もお願いしたいし、学校への協力と地域支援もやっていきたい。
- (10) 素晴らしい進路保障ができており、先生方のがんばりがよくわかる。進路保障をするためには、1年生からの生徒指導、担任との連携があってこそそのもので、学校全体でなされている。交通指導といじめ防止は命に係わるので、アンテナを高く張り、目に見えない根っこの部分まで見てやっていただきたい。

5 総合評価

- コロナ禍において教育活動を停滞させないことを念頭に置き、生徒の社会自立・職業自立に向けて様々な工夫を凝らした取組を行うことができた。特に「啐啄同時」の考え方のもと、生徒のタイミングに合わせた指導支援を実践してきたことで、生徒の着実な成長につなげることができた。また、組織的対応を基軸とした学校運営を行い、保護者や地域、医療や福祉といった関係機関と連携を図りながら、本年度の重点目標達成に真摯に取り組むことができた。
- (1) 「全日本学校緑化コンクール学校環境緑化の部 特選(文部科学大臣賞)」「くまもと環境賞 地域貢献賞」「キャリア教育優良学校 文部科学大臣表彰」を受賞することができた。
- (2) 一般企業就労率92%を達成し、開校以来の最高数値となった。(うち6割が新規企業)本校設置目的である社会自立・職業自立を体現することができた。その要因として、進路学習の強化、新たな企業へのアプローチ、関係機関との連携などが挙げられる。
- (3) 「文部科学省研究開発校」の実践研究に着手し、習熟度別グループ編制や企業へのアンケート、学習構想案、年間指導計画など着実に成果を上げることができた。
- (4) 学校生活の様々な場面で新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して行うことができた。また、ICT機器を有効活用したりリスクレベルに応じた学習活動を展開することができた。

- (5) 交通教育、情報モラル教育を重要課題と捉え、学校生活の様々な場面で未然防止を意識した継続的な指導に取り組むことができた。
- (6) 特別支援教育スーパーコーディネーターを中心に菊池管内のサポートを精力的に行ったことで、関係者から絶大な信頼を得ており、センター的機能の充実と専門性の向上に寄与した。

6 次年度への課題・改善方策

- (1) 引き続き、新しい生活様式を取り入れた上での「安心安全な学校づくり」と「生徒の生命と人権を守る」ことに主眼を置いた学校教育を目指す。コロナ禍においても、生徒の学習保障・進路保障が滞りなくできるような教育活動を継続していく。
- (2) 希望進路保障を目指し、フォーマルなアセスメントを根拠とした職業マッチングを検討していく。また、企業へのアプローチを強化し、就労定着率アップを図っていく。
- (3) 「文部科学省研究開発校」においては、更なる職員の専門性向上を進めるとともに、個にスポットを当てた事例研究を進めていく。また、外部関係者と情報共有、連携をさらに深め、計画的に情報発信を行っていく。さらに職員の機運を高めるため、組織として研究に邁進する仕組みを検討していく。
- (4) 生徒一人一台のタブレット所有に伴いICT教育を進めながら、新学習指導要領に則った「主体的・対話的で深い学び」に繋げていく。新しい時代に生きる生徒たちの未来を切り拓くための総合的で先進的な教育活動に取り組んでいく。
- (5) 交通教育、いじめ防止、人権教育など、生徒の生命や尊厳を最優先にした教育を徹底する。また、触法に対する理解を含めた規範意識を高める教育も継続、発展させていく。
- (6) 不適切な指導の再発防止や職員のハラスメント防止に努めていく。そのためには、教職員の人権意識向上、風通しのよい組織、声を掛け合える職場環境等、「人づくり」を中心に据えた教職員組織を再構築していく。